



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	410,143	15.8	30,563	117.9	30,046	172.9	24,856	179.5
29年3月期第2四半期	354,041	10.4	14,023	56.2	11,009	64.4	8,894	69.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 34,341百万円 (%) 29年3月期第2四半期 9,881百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	126.88	126.84
29年3月期第2四半期	45.40	45.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	667,118	391,260	42.1	1,434.11
29年3月期	602,961	361,114	42.2	1,299.11

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 280,950百万円 29年3月期 254,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,700	9.0	67,300	51.7	64,500	51.0	49,000	40.3	250.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	198,208,086 株	29年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,303,210 株	29年3月期	2,302,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	195,904,991 株	29年3月期2Q	195,903,102 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年10月30日(月)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、雇用情勢や企業業績の改善が継続し堅調に推移しました。欧州では、輸出の増加など製造業を中心に改善が進み、緩やかな回復が続きました。中国では、不動産投資の制限や環境規制などにより、景気は緩やかに減速しました。日本経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用増加の動きがみられました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高(例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界は、自動車市場において、米国での需要に陰りが見えたものの、欧州や中国を中心に全体では堅調さを維持しました。モバイル市場においては、スマートフォンで、新製品を投入した韓国や高機能化を進める中国メーカー、更に北米でも概ね好調さを維持しました。またゲーム市場では、VR(バーチャルリアリティ)搭載製品が引き続き伸長し、IoT(Internet of Things)市場では、各国で産業強化へつなげる方針が掲げられ、日本ではさまざまな業態で活用に向けた動きが活発化しています。

この中で、当社電子部品事業においては、車載市場で、操作入力用などのモジュール製品、通信用の高周波製品など、全般的に堅調でした。モバイル市場では、スマートフォン向け各種コンポーネント製品が依然として高水準を継続し、ゲーム機向け各種製品も順調な伸びとなりました。EHII(Energy, Healthcare, Industry, IoT)向けでは、IoT関連やエネルギーマネジメントなど、さまざまな分野に向け各種製品の提案活動を進めました。以上の活動に加え、為替が期初の想定よりも円安に推移したこともあり、業容は着実に拡大しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、運転支援システムや一部の自動運転機能を搭載した車が多数登場する中、コックピット周辺機器のインテリジェント化の動きも活発化しています。この中で、電子シフターやドアモジュールなどのモジュール製品、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどの通信用高周波製品及びセンサをはじめとした各種車載デバイス製品など全般にわたって堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,349億円(前年同期比13.3%増)となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、スマートフォンに搭載されるカメラの高機能化が一層拡大したことに伴い、カメラ用アクチュエータが依然として高水準を維持しました。また、スイッチなどコンポーネント製品も堅調に推移しました。ハプティック®は、ゲーム機向けの旺盛な需要に応えるべく生産活動を進めるとともに、拡販活動に注力しました。EHIIでは、子会社アルプス システム インテグレーション(株)と共同で顧客提案をするなど各市場への製品提案を進め、更に、ヘルスケアやエネルギーマネジメントなど各市場に向けた製品提案も進めました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,154億円(前年同期比42.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は2,503億円(前年同期比25.3%増)、営業利益は248億円(前年同期比157.6%増)となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、自動車の電子化が加速する中、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI(人工知能)など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、2017年4月から3カ年の「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併して技術開発力を強化するとともに、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施し、より強固な事業基盤の構築を進めました。また、ソフトウェアの性能や品質向上のため、(株)シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を行い子会社化しました。更に、新たなビジネスとして「アルパインスタイル・カスタマイズカー」の販売を開始しました。以上に加え、市販品や中国市場における自動車メーカー向け純正品の売上が伸長する中、為替が期初の想定よりも円安に推移したことから、当初の予想を上回る業績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,222億円(前年同期比3.4%増)、営業利益は37億円(前年同期比189.9%増)となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載関連及びスマートフォン向けの電子部品の生産が好調に推移しました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充や、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動により、取扱貨物量の拡大を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、千葉県船橋市に倉庫を開設し、今後の輸出入事業の拡大につなげていきます。また、埼玉県加須市に土地を取得し、2018年5月竣工予定の倉庫建設が着工しました。海外では、香港での事業拡大に伴う倉庫の再編による保管能力の拡張を図り、更に、ベトナム・ハノイに現地法人を、米国テキサス州ダラスに営業事務所を開設しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は316億円（前年同期比6.3%増）、営業利益は23億円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,101億円（前年同期比15.8%増）、営業利益305億円（前年同期比117.9%増）、経常利益300億円（前年同期比172.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益248億円（前年同期比179.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ641億円増加の6,671億円、自己資本は264億円増加の2,809億円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ383億円増加の4,180億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末と比べ258億円増加の2,490億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ283億円増加の2,164億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ56億円増加の593億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,156億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、170億円（前年同期は151億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益302億円、減価償却費156億円及び仕入債務の増加額40億円による資金の増加と、売上債権の増加額160億円及びたな卸資産の増加額98億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、319億円（前年同期は289億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出322億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、97億円（前年同期は93億円の減少）となりました。この増加は、主に短期借入金の純増減額94億円及び長期借入れによる収入53億円による資金の増加と、配当金の支払額29億円及び非支配株主への配当金の支払額12億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不安定な国際情勢の中、世界経済は、米国及び欧州ともに好調な企業業績や底堅い消費動向を背景に、今後も堅調さを維持することが見込まれます。中国でも、景気の減速は続くものの、財政政策によって比較的安定して推移しており、新興各国でも持ち直しが期待されています。日本経済は、雇用情勢や企業業績が改善する中で、今後も緩やかな回復基調が続く見通しです。

このような経済環境のもと、当社グループでは、昨年度からスタートした第8次中期経営計画で、「持続的成長が可能な会社」を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、2019年4月の持株会社体制による新事業体制に向け、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	8,207億円	(当初計画	8,020億円	2017年7月27日開示)
営業利益	673億円	(同上	610億円	同上)
経常利益	645億円	(同上	570億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	490億円	(同上	410億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下期(予想) 1米ドル=108.00円、1ユーロ=127.00円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,968	116,417
受取手形及び売掛金	146,128	168,142
商品及び製品	55,109	61,553
仕掛品	10,963	14,540
原材料及び貯蔵品	23,556	26,559
繰延税金資産	6,618	8,616
その他	18,796	22,517
貸倒引当金	△426	△317
流動資産合計	379,713	418,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,433	132,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,465	△95,028
建物及び構築物 (純額)	36,968	37,552
機械装置及び運搬具	204,275	219,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△152,952	△159,461
機械装置及び運搬具 (純額)	51,322	59,780
工具器具備品及び金型	128,353	133,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,952	△115,184
工具器具備品及び金型 (純額)	16,400	18,061
土地	29,580	30,903
建設仮勘定	15,513	26,803
有形固定資産合計	149,785	173,100
無形固定資産		
投資その他の資産	16,773	17,676
投資有価証券	23,314	23,713
繰延税金資産	11,039	11,994
退職給付に係る資産	60	35
その他	25,080	25,518
貸倒引当金	△2,805	△2,950
投資その他の資産合計	56,688	58,312
固定資産合計	223,247	249,089
資産合計	602,961	667,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,197	83,744
短期借入金	37,428	47,622
未払費用	17,169	19,318
未払法人税等	7,780	6,931
繰延税金負債	70	78
賞与引当金	10,432	11,524
製品保証引当金	6,060	6,752
その他の引当金	386	403
その他	34,557	40,103
流動負債合計	188,084	216,478
固定負債		
長期借入金	25,843	31,231
繰延税金負債	4,696	4,378
退職給付に係る負債	17,295	18,085
環境対策費用引当金	593	590
その他の引当金	262	205
その他	5,070	4,887
固定負債合計	53,762	59,378
負債合計	241,846	275,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,071	56,065
利益剰余金	172,677	194,586
自己株式	△3,493	△3,494
株主資本合計	263,985	285,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	4,431
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	△506	△505
為替換算調整勘定	△8,481	△4,041
退職給付に係る調整累計額	△4,976	△4,815
その他の包括利益累計額合計	△9,483	△4,938
新株予約権	248	280
非支配株主持分	106,365	110,029
純資産合計	361,114	391,260
負債純資産合計	602,961	667,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	354,041	410,143
売上原価	289,091	322,983
売上総利益	64,950	87,159
販売費及び一般管理費	50,926	56,596
営業利益	14,023	30,563
営業外収益		
受取利息	184	262
受取配当金	194	217
持分法による投資利益	120	-
為替差益	-	592
雑収入	751	722
営業外収益合計	1,251	1,794
営業外費用		
支払利息	242	318
為替差損	2,296	-
持分法による投資損失	-	187
支払手数料	169	1,154
雑支出	1,557	651
営業外費用合計	4,266	2,312
経常利益	11,009	30,046
特別利益		
固定資産売却益	138	308
補助金収入	34	-
その他	15	45
特別利益合計	187	354
特別損失		
固定資産除売却損	113	89
その他	108	25
特別損失合計	221	114
税金等調整前四半期純利益	10,974	30,285
法人税、住民税及び事業税	6,509	5,869
法人税等調整額	△4,233	△3,234
法人税等合計	2,275	2,634
四半期純利益	8,699	27,651
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,894	24,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△195	2,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	298
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	△18,854	6,241
退職給付に係る調整額	2,299	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,028	△49
その他の包括利益合計	△18,580	6,689
四半期包括利益	△9,881	34,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,952	29,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,929	4,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,974	30,285
減価償却費	16,344	15,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	444	1,001
未払費用の増減額 (△は減少)	2,036	1,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,782	△16,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,104	△9,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,708	4,032
その他	3,275	△2,155
小計	20,897	23,918
利息及び配当金の受取額	516	662
利息の支払額	△261	△332
法人税等の支払額	△6,006	△7,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,145	17,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,912	△29,426
無形固定資産の取得による支出	△3,355	△2,851
その他	△685	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,953	△31,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,754	9,485
長期借入れによる収入	1,500	5,371
長期借入金の返済による支出	△8,333	△336
配当金の支払額	△2,938	△2,938
非支配株主への配当金の支払額	△1,369	△1,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,250	-
その他	△717	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	9,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,298	2,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,461	△2,359
現金及び現金同等物の期首残高	116,843	117,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,382	115,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	199,803	118,246	29,751	347,801	6,240	354,041	—	354,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,053	2,624	17,984	25,661	6,817	32,479	△32,479	—
計	204,857	120,870	47,735	373,463	13,057	386,521	△32,479	354,041
セグメント利益	9,660	1,304	2,392	13,357	680	14,037	△13	14,023

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
72,428	65,549	51,740	37,070	127,253	354,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,361	122,266	31,637	404,265	5,878	410,143	—	410,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,906	3,996	20,100	30,003	6,710	36,714	△36,714	—
計	256,268	126,262	51,738	434,269	12,589	446,858	△36,714	410,143
セグメント利益	24,887	3,781	2,314	30,983	814	31,798	△1,235	30,563

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,235百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
76,466	70,547	66,446	40,133	156,549	410,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	199,803	56.4	250,361	61.0	50,557	25.3
車載市場	119,057	33.6	134,944	32.9	15,887	13.3
民生その他市場	80,746	22.8	115,416	28.1	34,670	42.9

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。